

# 岐阜県地域公共交通協議会の取組状況及び令和7年度事業評価の概要

令和8年2月12日 岐阜県地域公共交通協議会

## 1 地域公共交通網の維持・確保に向けた方針・令和7年度の主な取組

### (1) 地域公共交通網の維持・確保に向けた方針

地域の公共交通を確保していくため、鉄道や路線バス、市町村バス等がそれぞれの特性に応じて機能を発揮し、全体として地域の実情に合った、住民が利用しやすい交通網を形成することが重要であり、地域に最適な公共交通網のあり方、交通機関の機能分担や相互連携、利用促進に向けた活性化策などについて協議を進める。課題のある路線（地域）については、個別に路線再編等の検討を行う。

### (2) 令和7年度の主な取組・効果

地方鉄道及び広域バス路線等に対し必要な財政的支援を行い、その維持・確保に努めるとともに、燃料価格高騰の影響を踏まえた公共交通事業者支援を行った。

#### 県協議会

##### 県計画の策定、実施状況の評価

- 県計画を令和4年7月に策定
- 施策の進捗状況、数値目標の達成状況の分析・評価の実施

##### 関係者間で課題共有

- 課題の整理・共有
- 広域バス路線補助金（地域間幹線系統・県単支援系統）の輸送実績の提供等

##### 広域バス路線の維持・確保に向けた協議の実施

- 市町村や事業者から申出のあった系統について、今後の運行や支援について協議

#### 県

##### 県計画の評価

- 県計画目標について、分析・評価

##### 鉄道・バス路線の維持・確保

- 地方鉄道事業者の施設設備に対する補助【国協調・県単】
- 広域バス路線の運行経費等に対する補助【国協調・県単】
- 市町村自主運行バス路線の運行経費等に対する補助
- 広域的視点に立った市町村への助言

##### 利用促進

- 地方鉄道の経営安定化に対する補助
- GTFSデータの整備等 DX 活用にかかる支援

##### 課題の把握と対応

- 燃料価格高騰の影響への対応  
（鉄道事業者、広域バス路線事業者、タクシー事業者、運転代行業者への支援金）
- 乗合バス事業者・市町村へのヒアリング実施
- バス運転手確保支援事業費補助金（従業員の大型二種免許取得支援）
- デジタル技術活用による地域課題解決に向けた DX の推進  
（MaaS、自動運転等）
- 運転手不足への対応

## 協議対象路線への対応（県協議会小部会の開催）

恵那市、瑞浪市による支援によって運行継続中の東濃鉄道明智線について、協定更新のため協議。

参加者：東濃鉄道(株)、沿線市町（恵那市、瑞浪市）、岐阜運輸支局、県

⇒経費削減のため減便の上、2市による補助の維持・事業者・沿線市による利用促進の取組を行うことを協議。

## 燃料価格高騰の影響への対応

### 「地域公共交通燃料価格高騰対策支援金」

燃料価格や物価の高騰の影響を受け、きわめて厳しい状況にある地域公共交通事業者等に対し、燃料価格高騰分の一部を支援。

○補助対象事業者

地方鉄道事業者、バス事業者、タクシー事業者、自動車運転代行事業者

## D X の推進

### 「地域公共交通D X 推進事業費補助金」

利用者の減少や運転手不足の中、サービスの維持が課題であることから、新モビリティサービス（MaaS、AI 等によるオンデマンド交通）の導入に向けた支援を行うことで、公共交通の利便性の向上と運行の効率化に繋げる。

○事業実施状況

・美濃加茂市：AI オンデマンド導入支援 ・土岐市：AI オンデマンド導入支援 ・羽島市：デジタルサイネージ導入支援

○情報共有

令和6年度に本補助金を活用した可児市の「バスロケーションシステム導入事業」について、県内市町村等が参加するセミナーにおいて、事例を共有。

## DXの推進（続き）

### 「地域公共交通DX支援アドバイザー派遣事業費補助金」

県内市町村に対し、専門家を派遣し、地域公共交通のDX施策の充実・見直しを支援する。

- ・R7事業実施状況  
下呂市、郡上市（いずれもGTFS整備に係る内容）

⇒下呂市ではGTFSのデータ整備を行い、郡上市においてはGTFSデータ整備のエリア拡大を行った。

### 「GTFSデータの整備にかかる支援」

- ① 乗換検索により路線の周知を図ること、さらには利用者の利便性向上、業務の効率化を目指しデータ作成のための自治体担当者向け勉強会を開催（参加：12市町21名）
- ② ダイヤ改正や担当が変わった際にもデータを正しく更新していけるよう、昨年度までにデータ作成済みの自治体担当者を対象に勉強会を開催（参加：15市町24名）

⇒32市町の自主運行バスがGoogleマップ上で検索可能となっており、バス事業者6社（一部路線のみの事業者含む）と合わせて、経路検索可能なバス路線が県内に広がっている。

## 自動運転の社会実装に向けた取組み

### 「岐阜県地域公共交通DX推進事業費補助金（自動運転移動サービス導入事業）」

自治体が行う自動運転移動サービス導入に向けた取り組みの円滑な事業開始を支援する目的で今年度新設。  
市町村が自動運転移動サービスの導入に向けて新たに行う実証実験等に要する経費の一部を補助する。

#### ○事業実施状況

多治見市、瑞浪市、土岐市、恵那市、中津川市の東濃5市と下呂市においてコンソーシアムを結成・実証実験を実施。

## 運転手不足への対応

### 「バス運転手確保支援事業費補助金」

従業員の大型二種免許取得費用を負担するバス事業者に対し、対象となる従業員一人あたり補助対象経費の1/2を補助。  
・R7 交付予定：17人

⇒免許取得費用の一部を支援することで、新規のバス運転手確保に寄与した。

### 「ぎふ暮らし移住フェア」(R7.11.30開催)

岐阜県バス協会及び県内市町村と連携し、移住希望者に対するバス運転手の積極的な紹介を後押しした。

⇒移住希望者が岐阜県バス協会のブースを直接訪れるなど、移住先における職業選択の一つとしてバス運転手の関心を引いた。

### 「バス運転手合同説明会(東濃地区)」(R7.12.6開催)

岐阜運輸支局、岐阜県バス協会が東濃地区の交通事業者を集めて多治見市で開催したバス運転手合同説明会に、県が協力団体として、広報活動等に協力。

⇒合同説明会に参加した県外在住の1名が、バス運転手として採用に繋がった。

## 2 令和7年度事業評価結果（地域間幹線系統）の概要

補助対象事業者名	対象系統数	事業実施の適切性			目標・効果達成状況		
岐阜乗合自動車（株）	18 系統	A	18 系統	100.0%	A	3 系統	16.7%
		B	0 系統	0.0%	B	15 系統	83.3%
		C	0 系統	0.0%	C	0 系統	0.0%
東濃鉄道（株）	10 系統	A	10 系統	100.0%	A	2 系統	20.0%
		B	0 系統	0.0%	B	5 系統	50.0%
		C	0 系統	0.0%	C	3 系統	30.0%
名阪近鉄バス（株）	7 系統	A	7 系統	100.0%	A	0 系統	0.0%
		B	0 系統	0.0%	B	2 系統	28.6%
		C	0 系統	0.0%	C	5 系統	71.4%
濃飛乗合自動車（株）	4 系統	A	4 系統	100.0%	A	1 系統	25.0%
		B	0 系統	0.0%	B	3 系統	75.0%
		C	0 系統	0.0%	C	0 系統	0.0%
北恵那交通（株）	4 系統	A	4 系統	100.0%	A	1 系統	25.0%
		B	0 系統	0.0%	B	3 系統	75.0%
		C	0 系統	0.0%	C	0 系統	0.0%
（株）白鳥交通	1 系統	A	1 系統	100.0%	A	1 系統	100.0%
		B	0 系統	0.0%	B	0 系統	0.0%
		C	0 系統	0.0%	C	0 系統	0.0%
（株）日本タクシー	3 系統	A	3 系統	100.0%	A	1 系統	33.3%
		B	0 系統	0.0%	B	2 系統	66.7%
		C	0 系統	0.0%	C	0 系統	0.0%
加越能バス（株）	1 系統	A	1 系統	100.0%	A	0 系統	0.0%
		B	0 系統	0.0%	B	1 系統	100.0%
		C	0 系統	0.0%	C	0 系統	0.0%
合計	48 系統	A	48 系統	100.0%	A	9 系統	18.8%
		B	0 系統	0.0%	B	31 系統	64.6%
		C	0 系統	0.0%	C	8 系統	16.7%

### 県協議会における事業評価の実施方法

#### 1 県協議会における評価の考え方

（評価の目的等）

県協議会では、広域的な公共交通の確保維持を図るため、路線の維持確保対策や利用促進対策を検討する際の基準の一つとして評価を活用。

（対象路線）

国庫補助基準を満たす路線（地域間幹線系統）を中心とした広域バス路線

#### 2 目標（指標）及び評価基準

下記の各目標（指標）について、原則として基準年度より現状維持として数値を設定し、下記評価基準に基づき評価を実施。

※各指標は、「事業評価を通じた地域公共交通確保維持改善事業の効果的実施に向けて（ガイダンス）」（国土交通省）に従い設定。輸送量については、中部運輸局からの指示による。

（目標（指標））

目標（指標）	目的
① 1 便当たりの輸送人員	公共交通利用者数の維持・増加
② 事業の収支率	事業効率の向上
③ 定期利用者数	通勤・通学者への移動手段の確保

（評価基準）

##### ①事業実施の適切性

A 事業計画どおりに運行されたもの

B 事業者の責に帰すべき事由により、一部事業計画どおりに運行されなかったもの

C 事業者の責に帰すべき事由により、事業計画どおりに運行されなかったもの

※新型コロナウイルス感染症の影響による減便については、やむを得ないと考え、Aとした

##### ②目標・効果達成状況

A 目標数値を達成できたもの

B 目標数値を達成できていない点があったもの

C 目標数値を達成できなかったもの

### 3 今後の主な取組（予定）

#### 県協議会

##### 県計画の実施状況の評価

- 施策の進捗状況、数値目標の達成状況の分析・評価
- 新施策の検討、施策の実施方法の見直し
- 県計画の見直し、変更

##### 広域バス路線の維持・確保に向けた協議の実施

- 必要に応じ、地域分科会小部会において協議

##### 関係者間で課題共有

- 広域バス路線補助金（地域間幹線系統・県単支援系統）の輸送実績の提供

#### 県

##### 鉄道・バス路線の維持・確保

- 地方鉄道事業者の施設設備に対する補助【国協調・県単】
- 広域バス路線の運行経費等に対する補助【国協調・県単】
- 市町村自主運行バス路線の運行経費等に対する補助
- 広域的視点に立った市町村への助言

##### 利用促進

- 地方鉄道の経営安定化に対する補助
- GTFS データの整備等 DX 活用にかかる支援

##### 課題の把握と対応

- 燃油価格高騰の影響への対応
- 公共交通事業者・市町村等へのヒアリング、必要に応じ課題共有や協議の実施、支援の検討
- バス運転手不足対策
- DX 導入推進
- 自動運転の活用についての検討

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和8年1月16日

協議会名:岐阜県地域公共交通協議会  
評価対象事業名:地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線												⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり… ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用者数		理由等分析		
									R7 計画	R7 実績＝	(平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)	R7 計画	R7 実績	R7 計画	R7 実績	R7 計画	R7 実績			
岐阜乗合自動車 (株)	1	真正大縄 場	大野BC	宗慶(そ うけい)	JR岐阜	-	・事業者において、新たな決済方法として全国交通系ICカードのmanaの導入を行い、モバイルチケット、時間帯限定「定額」乗車券の販売継続などの増収策に取り組んだ。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布・積み増し、沿線小学校でのモビリティマネジメント、高校生の定期券補助などを継続実施した。	A	B	39.2	42.9	5.8	7.4	71.1%	<u>67.7%</u>	17.5	<u>16.6</u>	34,174	49,444	キロ当たり経費の増大によるもの。	・事業者において、mana定期券の導入など、新たな決済方法を導入し、時間帯限定定額乗車券の時間拡大やバスロケーションシステムの更新による利便性向上に取り組む。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校でのモビリティマネジメント、高校生の定期券補助などを継続する。
岐阜乗合自動車 (株)	2	真正大縄 場	イオンタウン本巣	宗慶(そ うけい)	JR岐阜	-	・事業者において、新たな決済方法として全国交通系ICカードのmanaの導入を行い、モバイルチケット、時間帯限定「定額」乗車券の販売継続などの増収策に取り組んだ。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布・積み増し、沿線小学校でのモビリティマネジメント、高校生の定期券補助などを継続実施した。	A	B	51.9	58.7	5.2	11.2	75.9%	<u>67.7%</u>	15.1	16.6	45,372	49,444	キロ当たり経費の増大によるもの。	・事業者において、mana定期券の導入など、新たな決済方法を導入し、時間帯限定定額乗車券の時間拡大やバスロケーションシステムの更新による利便性向上に取り組む。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校でのモビリティマネジメント、高校生の定期券補助などを継続する。
岐阜乗合自動車 (株)	3	高美	JR岐阜	温泉・女子大	中濃庁舎	-	・事業者において、新たな決済方法として全国交通系ICカードのmanaの導入を行い、モバイルチケット、時間帯限定「定額」乗車券の販売継続などの増収策に取り組んだ。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布・積み増し、沿線小学校でのモビリティマネジメント、高校生の定期券補助などを継続実施した。	A	B	38.8	46.0	5.7	8.1	65.1%	<u>60.3%</u>	21.7	24.2	52,622	58,727	キロ当たり経費の増大によるもの。	・事業者において、mana定期券の導入など、新たな決済方法を導入し、時間帯限定定額乗車券の時間拡大やバスロケーションシステムの更新による利便性向上に取り組む。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校でのモビリティマネジメント、高校生の定期券補助などを継続する。



①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線												⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり… ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用者数		理由等分析		
									R7 計画	R7 実績＝	(平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)	R7 計画	R7 実績	R7 計画	R7 実績	R7 計画	R7 実績			
岐阜乗合自動車 (株)	4	高速八幡	名鉄岐阜	東海北陸	ホテル郡 上八幡	-	事業者において、新たな決済方法として 全国交通系ICカードのマネカの導入を行 い、名古屋鉄道との乗継切符をモバイル チケットに移行して販売するなど利用 促進を図った。	A	B	43.3	48.8	6.4	7.6	72.8%	67.4%	12.3	12.4	16,530	16,277	キロ当たり経費 の増大によるも の。	事業者において、名古屋鉄道との乗継切符 を継続販売など、利便性の向上をはかり、利 用促進に努める。
岐阜乗合自動車 (株)	5	北方河渡	芝原6丁 目	北方BT	JR岐阜	-	・事業者において、新たな決済方法として 全国交通系ICカードのマネカの導入を行 い、モバイルチケット、時間帯限定「定 額」乗車券の販売継続などの増収策に 取り組んだ。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許 返納者へのICカード配布・積み増し、沿 線小学校でのモビリティマネジメント、高 校生の定期券補助などを継続実施し た。	A	B	31.9	38.8	5.1	7.6	70.9%	67.5%	13.9	15.0	26,064	22,337	・キロ当たり経費 の増大によるも の。 ・減便による利 用者減によるも の。	・事業者において、マネカ定期券の導入など、 新たな決済方法を導入し、時間帯限定定額 乗車券の時間拡大やバスロケーションシス テムの更新による利便性向上に取り組む。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納 者へのICカード配布、沿線小学校でのモビ リティマネジメント、高校生の定期券補助などを 継続する。
岐阜乗合自動車 (株)	6	西郷	JR岐阜	尻毛	西郷	-	・事業者において、新たな決済方法として 全国交通系ICカードのマネカの導入を行 い、モバイルチケット、時間帯限定「定 額」乗車券の販売継続などの増収策に 取り組んだ。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許 返納者へのICカード配布・積み増し、沿 線小学校でのモビリティマネジメント、高 校生の定期券補助などを継続実施し た。	A	B	61.4	77.3	5.4	14.3	72.3%	71.7%	13.2	15.4	51,383	57,541	キロ当たり経費 の増大によるも の。	・事業者において、マネカ定期券の導入など、 新たな決済方法を導入し、時間帯限定定額 乗車券の時間拡大やバスロケーションシス テムの更新による利便性向上に取り組む。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納 者へのICカード配布、沿線小学校でのモビ リティマネジメント、高校生の定期券補助などを 継続する。
岐阜乗合自動車 (株)	7	茜部三田 洞	三田洞団 地	西鶉	下佐波	—	・事業者において、新たな決済方法として 全国交通系ICカードのマネカの導入を行 い、モバイルチケット、時間帯限定「定 額」乗車券の販売継続などの増収策に 取り組んだ。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許 返納者へのICカード配布・積み増し、沿 線小学校でのモビリティマネジメント、高 校生の定期券補助などを継続実施し た。	A	B	100.9	125	8.2	15.3	76.0%	74.5%	23.4	27.2	103,371	99,126	・キロ当たり経費 の増大によるも の。 ・高校生の定期 利用減少による もの。	・事業者において、マネカ定期券の導入など、 新たな決済方法を導入し、時間帯限定定額 乗車券の時間拡大やバスロケーションシス テムの更新による利便性向上に取り組む。 ・事業者及び沿線自治体による路線再編を 実施し、利便増進計画の策定に取り組む。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納 者へのICカード配布、沿線小学校でのモビ リティマネジメント、高校生の定期券補助などを 継続する。



①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線												⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり… ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用者数		理由等分析		
									R7 計画	R7 実績＝	(平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)	R7 計画	R7 実績	R7 計画	R7 実績	R7 計画	R7 実績			
岐阜乗合自動車 (株)	8	西部三田 洞	三田洞団 地	西鶉	カラフル タウン	—	・事業者において、新たな決済方法として全国交通系ICカードのマネカの導入を行い、モバイルチケット、時間帯限定「定額」乗車券の販売継続などの増収策に取り組んだ。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布・積み増し、沿線小学校でのモビリティマネジメント、高校生の定期券補助などを継続実施した。	A	A	87.4	110.6	10.2	10.8	90.3%	90.7%	28.4	33.2	65,804	74,941	—	・事業者において、マネカ定期券の導入など、新たな決済方法を導入し、時間帯限定定額乗車券の時間拡大やバスロケーションシステムの更新による利便性向上に取り組む。 ・事業者及び沿線自治体による路線再編を実施し、利便増進計画の策定に取り組む。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校でのモビリティマネジメント、高校生の定期券補助などを継続する。
岐阜乗合自動車 (株)	9	尾崎団地	JR岐阜	岐阜県総合医療センター	諏訪山団地	—	・事業者において、新たな決済方法として全国交通系ICカードのマネカの導入を行い、モバイルチケット、時間帯限定「定額」乗車券の販売継続などの増収策に取り組んだ。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布・積み増し、沿線小学校でのモビリティマネジメント、高校生の定期券補助などを継続実施した。	A	A	43.2	76	5.6	13.5	63.8%	74.4%	11.4	16.1	44,388	58,197	—	・事業者において、マネカ定期券の導入など、新たな決済方法を導入し、時間帯限定定額乗車券の時間拡大やバスロケーションシステムの更新による利便性向上に取り組む。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校でのモビリティマネジメント、高校生の定期券補助などを継続する。
岐阜乗合自動車 (株)	10	尾崎団地	JR岐阜	岐阜県総合医療センター	各務原高校	—	・事業者において、新たな決済方法として全国交通系ICカードのマネカの導入を行い、モバイルチケット、時間帯限定「定額」乗車券の販売継続などの増収策に取り組んだ。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布・積み増し、沿線小学校でのモビリティマネジメント、高校生の定期券補助などを継続実施した。	A	B	37.4	49.7	6.2	8.0	70.2%	70.7%	16.0	13.8	24,581	44,737	・高校生の定期利用減少によるもの。	・事業者において、マネカ定期券の導入など、新たな決済方法を導入し、時間帯限定定額乗車券の時間拡大やバスロケーションシステムの更新による利便性向上に取り組む。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校でのモビリティマネジメント、高校生の定期券補助などを継続する。

①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線												⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり… ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用者数		理由等分析		
									R7 計画	R7 実績＝	(平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)	R7 計画	R7 実績	R7 計画	R7 実績	R7 計画	R7 実績			
岐阜乗合自動車 (株)	11	大野穂積	大野BC	モレラ岐 阜	穂積駅	—	・事業者において、新たな決済方法として全国交通系ICカードのmanaの導入を行い、モバイルチケット、時間帯限定「定額」乗車券の販売継続などの増収策に取り組んだ。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布・積み増し、沿線小学校でのモビリティマネジメント、高校生の定期券補助などを継続実施した。	A	B	29.9	38.8	3.4	11.5	43.1%	42.6%	8.1	9.1	17,430	20,454	キロ当たり経費の増大によるもの。  ・事業者において、mana定期券の導入など、新たな決済方法を導入し、時間帯限定定額乗車券の時間拡大やパスロケーションシステムの更新による利便性向上に取り組む。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校でのモビリティマネジメント、高校生の定期券補助などを継続する。	
岐阜乗合自動車 (株)	12	松籟加納	岐南営業 所	下川手	松籟団地	—	・事業者において、新たな決済方法として全国交通系ICカードのmanaの導入を行い、モバイルチケット、時間帯限定「定額」乗車券の販売継続などの増収策に取り組んだ。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布・積み増し、沿線小学校でのモビリティマネジメント、高校生の定期券補助などを継続実施した。	A	B	58.7	69.1	6.7	10.3	75.5%	70.5%	17.2	19.2	56,553	49,499	・キロ当たり経費の増大によるもの。 ・高校生の定期利用減少によるもの。  ・事業者において、mana定期券の導入など、新たな決済方法を導入し、時間帯限定定額乗車券の時間拡大やパスロケーションシステムの更新による利便性向上に取り組む。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校でのモビリティマネジメント、高校生の定期券補助などを継続する。	

①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線												⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり… ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用者数		理由等分析		
									R7 計画	R7 実績＝	(平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)	R7 計画	R7 実績	R7 計画	R7 実績	R7 計画	R7 実績			
岐阜乗合自動車 (株)【自主運行バス (関市・山県市)】	13	板取	岐北厚生 病院前	岩佐口	ほらどキ ウイブラ ザ	—	・事業者において、新たな決済方法として全国交通系ICカードのマネカの導入を行い、モバイルチケット、時間帯限定「定額」乗車券の販売継続などの増収策に取り組んだ。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布・積み増し、沿線小学校でのモビリティマネジメント、高校生の定期券補助などを継続実施した。	A	B	55.8	68.4	9.0	7.6	29.3%	29.5%	8.1	10.0	33,019	20,608	・高校生の定期利用減少によるもの。	・事業者において、マネカ定期券の導入など、新たな決済方法を導入し、時間帯限定定額乗車券の時間拡大やバスロケーションシステムの更新による利便性向上に取り組む。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校でのモビリティマネジメント、高校生の定期券補助などを継続する。
岐阜乗合自動車 (株)【自主運行バス (山県市)】	14	岐北	岐北厚生 病院前	岩佐小原	谷合	—	・事業者において、新たな決済方法として全国交通系ICカードのマネカの導入を行い、モバイルチケット、時間帯限定「定額」乗車券の販売継続などの増収策に取り組んだ。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布・積み増し、沿線小学校でのモビリティマネジメント、高校生の定期券補助などを継続実施した。	A	A	49.4	68	8.5	8.0	30.2%	32.4%	7.1	29.8	15,361	67,531	—	・事業者において、マネカ定期券の導入など、新たな決済方法を導入し、時間帯限定定額乗車券の時間拡大やバスロケーションシステムの更新による利便性向上に取り組む。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校でのモビリティマネジメント、高校生の定期券補助などを継続する。
岐阜乗合自動車 (株)【自主運行バス (瑞穂市)】	15	みずほバス	穂積駅前	本田七崎	穂積駅前	—	・事業者において、新たな決済方法として全国交通系ICカードのマネカの導入を行い、モバイルチケットの販売継続などの増収策に取り組んだ。 ・瑞穂市において、高校生や敬老の日と絡めて高齢者の利用を無料とするなど、新たな利用者の確保に努めた。	A	B	79.0	83.3	9.8	8.5	11.9%	9.8%	5.1	11.4			キロ当たり経費の増大によるもの。	・事業者において、マネカ定期券の導入など、新たな決済方法を導入し、時間帯限定定額乗車券の時間拡大やバスロケーションシステムの更新による利便性向上に取り組む。 ・瑞穂市において、引続き高校生の利用を無料とする月を設けたり、敬老の日の高齢者の利用を無料とするなど、新たな利用者の確保に努める。
岐阜乗合自動車 (株)【自主運行バス (瑞穂市)】	16	みずほバス	穂積駅前	十九条古橋	穂積駅前	—	・事業者において、新たな決済方法として全国交通系ICカードのマネカの導入を行い、モバイルチケットの販売継続などの増収策に取り組んだ。 ・瑞穂市において、高校生や敬老の日と絡めて高齢者の利用を無料とするなど、新たな利用者の確保に努めた。	A	B	78.8	92.1	9.7	9.5	11.3%	10.2%	4.6	11.2			キロ当たり経費の増大によるもの。	・事業者において、マネカ定期券の導入など、新たな決済方法を導入し、時間帯限定定額乗車券の時間拡大やバスロケーションシステムの更新による利便性向上に取り組む。 ・瑞穂市において、引続き高校生の利用を無料とする月を設けたり、敬老の日の高齢者の利用を無料とするなど、新たな利用者の確保に努める。

①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線												⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり… ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用者数		理由等分析		
									R7 計画	R7 実績＝	(平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)	R7 計画	R7 実績	R7 計画	R7 実績	R7 計画	R7 実績			
岐阜乗合自動車 (株)【自主運行バス (瑞穂市)】	17	みずほバ ス	穂積駅前	馬場十七 条	穂積駅前	—	・事業者において、新たな決済方法として全国交通系ICカードのマネカの導入を行い、モバイルチケットの販売継続などの増収策に取り組んだ。 ・瑞穂市において、高校生や敬老の日と絡めて高齢者の利用を無料とするなど、新たな利用者の確保に努めた。	A	B	61.3	76.9	7.4	10.4	11.2%	10.8%	3.3	8.7	キロ当たり経費の増大によるもの。	・事業者において、マネカ定期券の導入など、新たな決済方法を導入し、時間帯限定定額乗車券の時間拡大やバスロケーションシステムの更新による利便性向上に取り組む。 ・瑞穂市において、引続き高校生の利用を無料とする月を設けたり、敬老の日の高齢者の利用を無料とするなど、新たな利用者の確保に努める。		
岐阜乗合自動車 (株)【自主運行バス (各務原市)】	18	ふれあい 川島	各務原市役所前駅	くすり博物館/河川環境楽園	新那加駅	—	・事業者において、新たな決済方法として全国交通系ICカードのマネカの導入を行い、モバイルチケットの販売継続などの増収策に取り組んだ。 ・免許返納者へのICカード配布、事業者と連携して広報誌を活用しての市民へのPR活動を行う等の利用促進に取り組んだ。	A	B	84.2	167.3	11.7	14.3	13.2%	11.3%	12.4	11.3	キロ当たり経費の増大によるもの。	・市内観光施設への移動手段となっているため、引き続き、運行本数の維持に努める。 ・デジタルチケットの導入など、若い世代の利用促進に係る取り組みを検討していく。		

①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線										⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)		
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり... ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用者数			理由等分析	
									R7 計画	R7 実績＝	(平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)	R7 計画	R7 実績	R7 計画	R7 実績	R7 計画	R7 実績			
東濃鉄道(株)	1	笠原	多治見駅前	大畑	笠原車庫前	○	・事業者において、デジタル回数券・デジタル定期券の導入等新たな決済システムの導入や、高校入学説明会での周知等の利用促進に取り組んだ。 ・事業者と沿線自治体が協力してイベントの開催や高齢者向けのバスチケットの配布等、利用促進に取り組んだ。	A	C	16.2	6.4	0.8	8.0	113.7%	24.4%	8.0	2.0	11,158	1,697	・経費の増大によるもの。	・事業者において、GTFSの整備を行う等利用促進に取り組む。 ・沿線の多治見市では引き続き高齢者向けバスチケットの利用促進をするなど事業者と沿線自治体が協力して利用促進に取り組んでいく。
東濃鉄道(株)	2	明智	瑞浪駅前	川折	明智駅前	○	・事業者において、デジタル回数券・デジタル定期券の導入等新たな決済システムの導入や、高校入学説明会での周知等の利用促進に取り組んだ。 ・沿線の瑞浪市の運転免許証自主返納者へのバス回数券の配布、恵那市の高齢者への公共交通チケットの配布も継続し事業者と沿線自治体が協力して利用促進に取り組んだ。	A	A	18.1	30.8	3.9	7.9	37.9%	50.9%	9.2	11.4	21,757	27,030	－	・事業者において、GTFSの整備を行う等利用促進に取り組む。 ・沿線の瑞浪市の運転免許証自主返納者へのバス回数券の配布、恵那市の高齢者への公共交通チケットの配布も継続し事業者と沿線自治体が協力して利用促進に取り組んでいく。また、沿線自治体の運行経費補助の継続により路線の維持に努める。
東濃鉄道(株)	3	瑞浪＝東駄知＝多治見(瑞浪駅前)	瑞浪駅前	東駄知	多治見駅前	○	・事業者において、デジタル回数券・デジタル定期券の導入等新たな決済システムの導入や、高校入学説明会での周知等の利用促進に取り組んだ。 ・沿線の多治見市の高齢者バスチケットや瑞浪市及び土岐市の運転免許証自主返納者へのバス回数券の配布も継続し、事業者と沿線自治体が協力して利用促進に取り組んだ。	A	C	16.6	13.3	2.9	4.6	60.8%	41.8%	14.8	10.7	19,743	9,027	・経費の増大によるもの。 ・路線短縮による減収によるもの。	・事業者において、GTFSの整備を行う等利用促進に取り組む。 ・沿線の多治見市における高齢者向けバスチケットや土岐市及び瑞浪市の運転免許証自主返納者へのバス回数券等の配布・イベント開催等も継続し、事業者と沿線自治体が協力して利用促進に取り組んでいく。
東濃鉄道(株)	4	瑞浪＝東駄知＝多治見(駄知)	東駄知	タウン滝呂センター	多治見駅前	○	・事業者において、デジタル回数券・デジタル定期券の導入等新たな決済システムの導入や、高校入学説明会での周知等の利用促進に取り組んだ。 ・沿線の土岐市・瑞浪市の運転免許証自主返納者へのバス回数券の配布も継続し、事業者と沿線自治体が協力して利用促進に取り組んだ。	A	C	16.6	16.6	5.2	3.2	88.0%	75.9%	20.8	15.6	46,428	10,995	・経費の増大によるもの。 ・路線短縮による減収によるもの。	・事業者において、GTFSの整備を行う等利用促進に取り組む。 ・沿線の沿線の土岐市・瑞浪市の運転免許証自主返納者へのバス回数券の配布も継続し、事業者と沿線自治体が協力して利用促進に取り組んでいく。
東濃鉄道(株)	5	多治見西部	多治見駅前	TYK体育館前	下半田川	○	・事業者において、デジタル回数券・デジタル定期券の導入等新たな決済システムの導入や、高校入学説明会での周知等の利用促進に取り組んだ。 ・沿線の多治見市で高齢者向けバスチケットの配布やバスまつりの開催も継続し、事業者と沿線自治体が協力して利用促進に取り組んだ。	A	B	25.2	41.5	6.7	6.2	67.7%	92.8%	16.0	18.6	13,266	9,520	・路線再編による運行回数の減少	・事業者において、GTFSの整備を行う等利用促進に取り組む。 ・沿線の多治見市は引き続き高齢者向けバスチケットを導入するなど事業者と沿線自治体が協力して利用促進に取り組んでいく。
東濃鉄道(株)	6	学園都市	多治見駅前	タウン滝呂	土岐プレミアム・アウトレット	○	・事業者において、デジタル回数券・デジタル定期券の導入等新たな決済システムの導入や、高校入学説明会での周知等の利用促進に取り組んだ。 ・沿線の多治見市の高齢者向けバスチケットの配布及び土岐市の運転免許証自主返納者へのバス回数券の配布も継続し、事業者と沿線自治体が協力して利用促進に取り組んだ。	A	A	45.2	66.2	4.8	13.8	69.3%	81.7%	13.2	14.4	17,123	21,988	－	・事業者において、GTFSの整備を行う等利用促進に取り組む。 ・沿線の多治見市は引き続き高齢者向けバスチケットを配布し、土岐市は運転免許証自主返納者へのバス回数券を配布するなど事業者と沿線自治体が協力して利用促進に取り組んでいく。

①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線												⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)	
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり… ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用者数		理由等分析			
									R7 計画	R7 実績＝	(平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)	R7 計画	R7 実績	R7 計画	R7 実績	R7 計画	R7 実績				
東濃鉄道(株)	7	桜ヶ丘ハイツ	多治見駅北口	名鉄緑台	可児車庫	○	・事業者において、デジタル回数券・デジタル定期券の導入等新たな決済システムの導入や、高校入学説明会での周知等の利用促進に取り組んだ。 ・沿線の多治見市において高齢者向けバスチケットを配布し、事業者と沿線自治体が協力して利用促進に取り組んだ。		A	B	19.4	31.0	10.7	2.9	121.3%	169.8%	26.8	31.8	20,876	19,972	・沿線高校生の減少によるもの	・事業者において、GTFSの整備を行う等利用促進に取り組む。 ・沿線の多治見市では引き続き高齢者向けバスチケットを配布したりイベントを開催するなど事業者と沿線自治体が協力して利用促進に取り組んでいく。
東濃鉄道(株)	8	桜ヶ丘ハイツ線(緑台経由可児車庫)	多治見駅北口	名鉄緑台	可児車庫	○	-		A	B	28.4	27.6	3.5	7.9	121.3%	51.4%	14.4	14.9	15,613	28,021	・経費の増大によるもの。	・事業者において、GTFSの整備を行う等利用促進に取り組む。 ・沿線の多治見市では引き続き高齢者向けバスチケットの利用促進・イベントを開催するなど事業者と沿線自治体が協力して利用促進に取り組んでいく。
東濃鉄道(株)	9	小名田線	多治見駅北口	高田口	小名田小滝	○	-		A	B	18.4	20.1	3.1	6.5	70.9%	65.6%	11.2	7.9	50,776	99,030	・経費の増大によるもの。	・事業者において、GTFSの整備を行う等利用促進に取り組む。 ・沿線の多治見市では引き続き高齢者向けバスチケットの利用促進・イベントを開催するなど事業者と沿線自治体が協力して利用促進に取り組んでいく。



①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線												⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり... ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用者数		理由等分析		
									R7 計画	R7 実績＝	(平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)	R7 計画	R7 実績	R7 計画	R7 実績	R7 計画	R7 実績			
東濃鉄道(株)	10	滝呂台線	多治見駅前	タウン滝呂センター	笠原車庫前	○	-	A	B	23.0	28.1	4.4	6.4	73.3%	77.1%	14.4	13.2	10,464	10,705	・事業者において、GTFSの整備を行う等利用促進に取り組む。・沿線の多治見市では引き続き高齢者向けバスチケットの利用促進・イベントを開催するなど事業者と沿線自治体が協力して利用促進に取り組んでいく。	
名阪近鉄バス(株)	1	羽島	ソフトピアジャパン	大垣駅前/市民病院前/安八町役場	岐阜羽島駅	○	・事業者においてバスロケやICカード対応の継続及びイベントへの出展による利用促進に努めた。 ・沿線自治体の運行経費補助を継続、また、運転免許証自主返納者への回数券配布事業の継続など、事業者と沿線自治体が協力して利用促進及び収入増加に取り組んだ。	A	B	21.1	34.3	4.7	7.3	51.8%	63.9%	18.8	18.2	62,000	38,739	・沿線高校生の減少によるもの ・沿線自治体の運行経費補助の継続により路線の維持に努める。また、運転免許証自主返納者への回数券配布事業の継続など、事業者と沿線自治体が協力して利用促進及び収入増加に取り組んでいく。	
名阪近鉄バス(株)	2	羽島	大垣駅前	市民病院前/安八町役場	岐阜羽島駅	○	・事業者においてバスロケやICカード対応の継続及びイベントへの出展による利用促進に努めた。 ・沿線自治体の運行経費補助を継続、また、運転免許証自主返納者への回数券配布事業の継続など、事業者と沿線自治体が協力して利用促進及び収入増加に取り組んだ。	A	C	26.2	26.2	3.6	7.3	66.3%	52.1%	11.8	8.8	34,500	12,678	・沿線高校生の減少、人件費等の経費の増大によるもの ・沿線自治体の運行経費補助の継続により路線の維持に努める。また、運転免許証自主返納者への回数券配布事業の継続など、事業者と沿線自治体が協力して利用促進及び収入増加に取り組んでいく。	
名阪近鉄バス(株)	3	岐垣	若森車庫前	大垣駅前/結/墨俣	岐阜聖徳学園大学	○	・事業者においてバスロケやICカード対応の継続及びイベントへの出展による利用促進に努めた。 ・沿線自治体の運行経費補助を継続、また、運転免許証自主返納者への回数券配布事業の継続など、事業者と沿線自治体が協力して利用促進及び収入増加に取り組んだ。	A	B	80.1	91.6	4.0	22.9	54.1%	48.2%	14.0	14.7	91,500	131,522	・事業者において、ICカード定期券の導入など、新たな決済方法を導入するなどの利用促進に努める。 ・沿線自治体の運行経費補助の継続により路線の維持に努める。また、運転免許証自主返納者への回数券配布事業の継続など、事業者と沿線自治体が協力して利用促進及び収入増加に取り組んでいく。	
名阪近鉄バス(株)	4	海津	大垣駅前	市民病院前/笠郷/今尾・高須	海津市役所	○	・事業者においてバスロケやICカード対応の継続及びイベントへの出展による利用促進に努めた。 ・沿線自治体の運行経費補助を継続、また、運転免許証自主返納者への回数券配布事業及び高校生への定期券補助の継続など、事業者と沿線自治体が協力して利用促進及び収入増加に取り組んだ。	A	C	29.0	34	4.1	8.3	50.4%	46.2%	20.2	16.5	71,000	44,076	・事業者において、ICカード定期券の導入など、新たな決済方法を導入するなどの利用促進に努める。 ・沿線自治体の運行経費補助の継続により路線の維持に努める。また、運転免許証自主返納者への回数券配布事業や高校生への定期券補助事業の継続など、事業者と沿線自治体が協力して利用促進及び収入増加に取り組んでいく。	



①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線										⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)	
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり… ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用者数			理由等分析
									R7 計画	R7 実績＝	(平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)	R7 計画	R7 実績	R7 計画	R7 実績	R7 計画	R7 実績		
名阪近鉄バス(株)	5	海津	大垣駅前	市民病院 前/笠郷	今尾	○	・事業者においてバスロケやICカード対応の継続及びイベントへの出展による利用促進に努めた。 ・沿線自治体の運行経費補助を継続、また、運転免許証自主返納者への回数券配布事業及び高校生への定期券補助の継続など、事業者と沿線自治体が協力して利用促進及び収入増加に取り組んだ。	A	C	24.6	30.6	3.6	8.5	47.8%	45.8%	15.8	13.9	61,000	38,015	・人件費等の経費の増大、沿線高校生の減少によるもの ・事業者において、ICカード定期券の導入など、新たな決済方法を導入するなどの利用促進に努める。 ・沿線自治体の運行経費補助の継続により路線の維持に努める。また、運転免許証自主返納者への回数券配布事業及び高校生への定期券補助事業の継続など、事業者と沿線自治体が協力して利用促進及び収入増加に取り組んでいく。
名阪近鉄バス(株)	6	輪之内	大垣駅前	市民病院 前/福東	輪之内文 化会館	○	・事業者においてバスロケやICカード対応の継続及びイベントへの出展による利用促進に努めた。 ・沿線自治体の運行経費補助を継続、また、運転免許証自主返納者への回数券配布事業及び高校生への定期券補助の継続など、事業者と沿線自治体が協力して利用促進及び収入増加に取り組んだ。	A	C	62.4	73.3	4.7	15.6	71.2%	65.7%	16.3	15.3	109,500	81,703	・人件費等の経費の増大、沿線高校生の減少によるもの ・事業者において、ICカード定期券の導入など、新たな決済方法を導入するなどの利用促進に努める。 ・沿線自治体の運行経費補助の継続により路線の維持に努める。また、運転免許証自主返納者への回数券配布事業及び高校生への定期券補助事業の継続など、事業者と沿線自治体が協力して利用促進及び収入増加に取り組んでいく。
名阪近鉄バス(株)	7	大垣大野	総合庁舎	市民病院 前/大垣 駅前/神 戸町役場 前	大野バス センター	○	・事業者においてバスロケやICカード対応の継続及びイベントへの出展による利用促進に努めた。 ・沿線自治体の運行経費補助を継続、また、運転免許証自主返納者への回数券配布事業及び高校生への定期券補助の継続など、事業者と沿線自治体が協力して利用促進及び収入増加に取り組んだ。	A	C	33.8	40	4.5	8.9	60.9%	55.9%	30.2	21.3	91,000	82,673	・人件費等の経費の増大、沿線高校生の減少によるもの ・事業者において、ICカード定期券の導入など、新たな決済方法を導入するなどの利用促進に努める。 ・沿線自治体の運行経費補助の継続により路線の維持に努める。また、運転免許証自主返納者への回数券配布事業及び高校生への定期券補助事業の継続など、事業者と沿線自治体が協力して利用促進及び収入増加に取り組んでいく。
濃飛乗合自動車 (株)	1	神岡古川	濃飛バス 神岡営業 所	数河峠	古川駅前	○	・事業者がGTFSデータを整備し、Googleマップなどで検索可能とするなど利便性向上に取り組んだ。 ・沿線の飛騨市において、運賃をゾーン制に変更し、定期券をエリア定期にする等新規の利用促進及び1日乗車券、シルバーフリー定期券の販売継続など、事業者と沿線自治体が協力して利用促進に取り組んだ。	A	B	35.3	41.8	4.5	9.3	30.8%	28.0%	14.9	18.0	74,567	89,521	・経費の増大によるもの。 ・定期利用者増加による割引率の増大によるもの。 ・事業者が経路検索と一体化した乗車券の販売等利便性向上に取り組んでいく。 ・沿線の飛騨市において、1日乗車券、シルバーフリー定期券の販売継続など、事業者と沿線自治体が協力して利用促進に取り組んでいく。
濃飛乗合自動車 (株)	2	高山古川	高山濃飛 バスセン ター	国府駅前	古川駅前	○	・事業者がGTFSデータを整備し、Googleマップなどで検索可能とするなど利便性向上に取り組んだ。 ・沿線の飛騨市において、運賃をゾーン制に変更し、定期券をエリア定期にする等新規の利用促進及び1日乗車券、シルバーフリー定期券の販売継続など、事業者と沿線自治体が協力して利用促進に取り組んだ。	A	A	77.7	117	5.6	20.9	52.6%	56.5%	13.3	20.4	140,632	221,293	- ・事業者が経路検索と一体化した乗車券の販売等利便性向上に取り組んでいく。 ・沿線の飛騨市において、1日乗車券、シルバーフリー定期券の販売継続、高山市において市民乗車バスの発行継続など、事業者と沿線自治体が協力して利用促進に取り組んでいく。

①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線												⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり… ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用者数		理由等分析		
									R7 計画	R7 実績＝	(平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)	R7 計画	R7 実績	R7 計画	R7 実績	R7 計画	R7 実績			
濃飛乗合自動車 (株)	3	高山古川 (久美愛)	高山濃飛 バスセン ター	久美愛病 院前	古川駅前	○	・事業者がGTFSデータを整備し、Google マップなどで検索可能とするなど利便性 向上に取り組んだ。また、一部経路変更 を行い、通勤・通学の利用者の拡大に 取り組んだ。 ・沿線の高山市において市民乗車バス の発行を継続するなど、事業者と沿線 自治体が協力して利用促進に取り組ん だ。	A	B	26.6	30.3	6.6	4.6	69.4%	58.2%	20.3	25.4	54,290	72,788	・経費の増大に よるもの。 ・定期利用者増 加による割引率 の増大によるも の。  ・事業者が経路検索と一体化した乗車券の 販売等利便性向上に取り組んでいく。 ・沿線の高山市において市民乗車バス の発行継続など、事業者と沿線自治体 が協力して利用促進に取り組んでいく。	
濃飛乗合自動車 (株)	4	高山下呂	高山濃飛 バスセン ター	小坂町	下呂バス センター	○	・昼時間帯の便の経路変更により速達 化を行い利便性の向上に取り組んだ。 ・沿線の高山市において市民乗車バス の発行、下呂市において福祉バスポート や通学定期券補助を継続するなど、事 業者と沿線自治体が協力して利用促進 に取り組んだ。	A	B	43.5	49.9	5.1	9.8	38.3%	33.6%	18.3	18.6	78,165	95,377	・経費の増大に よるもの。 ・定期利用者増 加による割引率 の増大によるも の。  ・事業者が経路検索と一体化した乗車券の 販売等利便性向上に取り組んでいく。 ・沿線の高山市において市民乗車バス の発行継続、下呂市において福祉バス ポートや通学定期券補助を継続するな ど、事業者と沿線自治体が協力して利 用促進に取り組んでいく。	

①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線										⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)		
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり... ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用者数			理由等分析	
									R7 計画	R7 実績＝	(平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)	R7 計画	R7 実績	R7 計画	R7 実績	R7 計画	R7 実績			
北恵那交通(株)	1	加子母	中津川駅 前	付知峡倉 屋温泉	加子母総 合事務所	○	・事業者において、モバイルチケットの周知や学生の学休日1日乗車券の販売、車内にデジタルサイネージを設置するなどの利便性の向上に努めた。 ・中津川市において、通学定期補助の継続による通学利用者の拡大、イベントの開催準備等の利用促進に取り組んだ。	A	A	30.0	35.8	3.9	9.2	70.0%	76.6%	28.0	37.3	63,000	74,050	-	・事業者において、デジタル定期券やキャッシュレス決済、着地型商品の開発などの利用促進策について検討する。また、ダイヤや運行経路の見直しを検討し、通学利用者の拡大に努める。 ・中津川市において高校生の定期券補助の拡充を検討しており、利用者の拡大に取り組む。
北恵那交通(株)	2	付知峡倉 屋温泉	中津川駅 前	下付知	付知峡倉 屋温泉	○	・事業者において、モバイルチケットの周知や学生の学休日1日乗車券の販売、車内にデジタルサイネージを設置するなどの利便性の向上に努めた。 ・中津川市において、通学定期補助の継続による通学利用者の拡大、イベントの開催準備等の利用促進に取り組んだ。	A	B	29.2	17.3	2.2	7.9	81.0%	48.1%	29.0	20.4	55,000	24,175	・経費の増大によるもの ・沿線の高校生の減少によるもの	・事業者において、デジタル定期券やキャッシュレス決済、着地型商品の開発などの利用促進策について検討する。また、ダイヤや運行経路の見直しを検討し、通学利用者の拡大に努める。 ・中津川市において高校生の定期券補助の拡充を検討しており、利用者の拡大に取り組む。
北恵那交通(株)	3	坂下	中津川駅 前	落合	坂下駅前	○	・事業者において、モバイルチケットの周知や学生の学休日1日乗車券の販売、車内にデジタルサイネージを設置するなどの利便性の向上に努めた。 ・中津川市において、通学定期補助の継続による通学利用者の拡大、イベントの開催準備等の利用促進に取り組んだ。	A	B	6.9	7.5	1.1	6.9	35.0%	30.6%	8.0	8.0	2,000	2,683	・経費の増大によるもの。	・事業者において、デジタル定期券やキャッシュレス決済、着地型商品の開発などの利用促進策について検討する。また、ダイヤや運行経路の見直しを検討し、通学利用者の拡大に努める。 ・中津川市において高校生の定期券補助の拡充を検討しており、利用者の拡大に取り組む。 ・中津川～妻籠(長野県)への路線延伸により利用者拡大に取り組む。
北恵那交通(株)	4	馬籠	中津川駅 前	落合	馬籠	○	・事業者において、モバイルチケットの周知や学生の学休日1日乗車券の販売、車内にデジタルサイネージを設置するなどの利便性の向上に努めた。 ・中津川市において、通学定期補助の継続による通学利用者の拡大、イベントの開催準備等の利用促進に取り組んだ。	A	B	38.5	63	10.6	10.8	99.0%	209.0%	15.0	33.4	2,300	1,639	・沿線の高校生の減少によるもの。 ・収支率については繁忙期間を中心としたインバウンド利用増	・事業者において、デジタル定期券やキャッシュレス決済、着地型商品の開発などの利用促進策について検討する。また、ダイヤや運行経路の見直しを検討し、通学利用者の拡大に努める。 ・中津川市において高校生の定期券補助の拡充を検討しており、利用者の拡大に取り組む。

①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線										⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)		
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり… ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用者数			理由等分析	
									R7 計画	R7 実績＝	(平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)	R7 計画	R7 実績	R7 計画	R7 実績	R7 計画	R7 実績			
(株)白鳥交通	1	郡上八幡 白鳥	郡上八幡 駅	郡上八幡 城下町プ ラザ	美濃白鳥 駅	○	・キャッシュレス決済の導入や、高校生の 通学利用促進のため高校入学説明 会での定期券説明会を継続実施した。 ・沿線の郡上市において高校生への定 期券補助の拡充・運行経費補助の継続 により路線の維持及び利用促進に努め た。	A	A	30.1	30.3	3.7	8.2	35.1%	49.6%	19.0	19.8	22,828	104,937	-	・高校生の通学利用の割合が高いため、今 後も入学説明会での定期券の説明会を継続 する。 ・郡上市による運行経費補助、定期券補助 の継続により路線の維持に努める。
(株)日本タクシー 【自主運行バス(岐 阜市)】	1	373バス	県医療セ ンター	イオン各 務原	県医療セ ンター	—	地域の運営協議会において、ルートやダ イヤ等の検討を行い、利便性の向上を 図った。また、岐阜市において、高齢 者、免許証自主返納者へのICカード配 布、全地区共通1日乗車券の販売を継 続実施、各イベントでのバス車両展示等 のPRを行い、利用促進を図った。	A	B	48.2	34.5	4.8	7.2	22.9%	17.6%	7.5	8.3			・経費の増大に よるもの。	地域の運営協議会において、ルートやダイヤ 等の検討を行い、利便性の向上を行う。ま た、岐阜市において、引続き、高齢者、免許 証自主返納者へのICカード配布やイベント開 催等を継続し、利用促進を図る。
(株)日本タクシー 【自主運行バス(岐 阜市)】	2	境川らく ちゃんバ ス	名鉄柳津 駅	カラフル タウン	名鉄柳津 駅	—	地域の運営協議会において、ルートやダ イヤ等の検討を行い、利便性の向上を 図った。また、岐阜市において、高齢 者、免許証自主返納者へのICカード配 布、全地区共通1日乗車券の販売を継 続実施、各イベントでのバス車両展示等 のPRを行い、利用促進を図った。	A	A	17.6	19.6	4.9	4.0	16.9%	17.4%	13.5	15.3			-	地域の運営協議会において、ルートやダイヤ 等の検討を行い、利便性の向上を行う。ま た、岐阜市において、引続き、高齢者、免許 証自主返納者へのICカード配布やイベント開 催等を継続し、利用促進を図る。
(株)日本タクシー 【自主運行バス(岐 阜市)】	3	岩野田・ 岩野田北 ぐるっとバ ス	パロー栗 野店	岐北厚生 病院	パロー栗 野店	—	地域の運営協議会において、ルートやダ イヤ等の検討を行い、利便性の向上を 図った。また、岐阜市において、高齢 者、免許証自主返納者へのICカード配 布、全地区共通1日乗車券の販売を継 続実施、各イベントでのバス車両展示等 のPRを行い、利用促進を図った。	A	B	12.2	11.2	2.3	4.9	17.9%	15.3%	7.9	7.9			・経費の増大に よるもの。	地域の運営協議会において、ルートやダイヤ 等の検討を行い、利便性の向上を行う。ま た、岐阜市において、引続き、高齢者、免許 証自主返納者へのICカード配布やイベント開 催等を継続し、利用促進を図る。
加越能バス(株)	1	城端白川 郷	城端駅前	西赤尾	白川郷	—	事業者において、企画乗車券等の販 売、デジタルチケットの販売を継続実施 した。またTV番組等への積極的なPRを 行い、観光誘客及び収入増加に組み 組んだ。	A	B	28.0	22.5	4.5	5.0	52.5%	50.6%	15.0	24.7	4,030	6,482	・経費の増大に よるもの。	事業者において、外国人利用客を見越し、ビ ザタッチなど、新たな決済方法の導入を検討 し、利用促進に努める。 観光誘客及び収入増加に組み、沿線地 域住民の生活に必要な交通手段を維持して いく。

## 事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和8年1月16日

協議会名:	岐阜県地域公共交通協議会
-------	--------------

評価対象事業名:	地域間幹線系統確保維持費国庫補助金
----------	-------------------

地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	<p>地域公共交通は、学生や高齢者などの交通手段を持たない方の移動の足として必要不可欠であることはもちろん、まちづくり、観光、健康、福祉、教育、環境等の様々な分野において高い効果をもたらすものであり、維持・確保していくことが重要である。</p> <p>しかしながら、本県の地域公共交通は、人口減少・少子高齢化、自動車依存度の高さに加え、燃料費・物価の高騰・運転手不足の深刻化など、公共交通事業者の経営状況は非常に厳しい状況におかれている。このような状況では、バス事業者単独で乗合バス事業を維持するのは困難な状況であり、県民等の移動の足を維持・確保するためには公的支援が不可欠な状況である。</p> <p>令和4年度に策定した「岐阜県地域公共交通計画」では、地域をつなぐ「広域交通」である広域バスを維持・確保することを目標としており、地域公共交通確保維持事業により、8事業者48系統の広域バスを維持・確保していくことが必要である。</p>
-----------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------